b）being the person who proved that the system of after-sale service maintenance a technical standard about building of a supply article is high and has a Fisheries Research Vessel of higher than aggregate tonnage 500t, the building results of fisheries training ship, between the past 10 and to be quick is got ready. being the person who has a necessary building berth to construct a supply article again.

② Radio device for ships

a）have Grade A or B “Manufacture of machinery for electricity／communication” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single National qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

b）being the person who proved that the system of the result (GMDSS facilities correspondence) and after-sale service maintenance and it is a person having ability of indispensability and to be quick is got ready for production of a supply article or a similar article, being the person who proved that I can deliver it to the date and time, the place where Director of General Administration Department, Fisheries Research Agency appoints a supply article again enough.

⑻ Time limit for tender :

① 16 : 00, 22 March 2024

② 14 : 00, 22 March 2024

⑼ Contact point for the notice : Kousuke Tsuji, Vessel Management Division, General Planning and Coordination Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7983

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　漁業調査船建造に係る図面考査及び技術支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　契約締結から建造引渡完了まで。(令和９年３月31日予定)

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「その他」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

⑸　船舶建造に係る技術者を有し、過去10年以内に、総トン数500トン以上の漁業調査船又は漁業実習船、練習船等について図面考査及び技術指導・監督等の業務実績を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構経営企画部船舶管理課　辻　　宏介

電話045―788―7983　ＦＡＸ045―788―7102

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意様式に「漁業調査船建造に係る図面考査及び技術支援業務入札説明書希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意様式に「漁業調査船建造に係る図面考査及び技術支援業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑵及び⑸に示す書類を令和６年３月１日17時までに、上記３⑴へ提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年２月19日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年３月21日17時必着のこと。）

4　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　開札日の前日までに国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該説明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札、入札条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency